

4/26  
系

## PCR検査拡大は急務

新型コロナウイルスの感染拡大・医療崩壊を食い止めるため、感染の有無を調べるPCR検査の拡大が急務となっています。

### 高い陽性率

日本では諸外国と比べて検査数が少なすぎると言われ、疑問の声が上がっています。4月に入り検査件数は全体として増加傾向ですが、安倍晋三首相が「1日1万件」を目指すというのに対し、24日の実施件数は5250件（厚生労働省）にとどまり、感染爆発の危険がもつとも懸念される東京都では、23日の実施件数は6300件だけです。I.P.S細胞発見者の山中伸弥教授は「検査数が増えないと、感染者の増加を見逃す危険がある」と警告します。

東京都のPCR検査実施の件数のグラフ(24日、東京都)  
コロナ対策のサイトより)

専門家らが懸念を示すのが、検査件数に対する陽性率の高さです。東京では、陽性率が2%で、3月には1桁台でしたが、4月に入り20%前後まで上昇。これ

がもし実態なら、都内の感染者は数十万人となります。1日の感染確認者数が若干減少しても、山中教授は「真的姿をとらえる必要がある」と強調しています。

さらに、これまで厚労省が「重症者の発見」の姿勢で、発熱や肺炎症状がある人に絞って検査しており、検査結果が軽症感染者の拡大を反映しているのかも問題です。

世界保健機関(WHO)事務局上級顧問の波谷健司医師は、「実際の感染者は確認・発表されている数の10倍」だと警告。政府専門家会議の西浦博北海道大教授も24日、波谷氏の発言に触れて「現在の患者数は水山の一角」「少なくとも10倍以上」だと発言しました。

24日時点の国内の感染確認者の累計は1万2864人。10倍だとすると約13万人が感染し、感染の実態を正確に把握する

感染させる可能性のある人が十分の一程度という特徴があり、無症状者も他人に感染させる可能性があると言われています。

感染者は病院に、軽症者はホテルや公的施設に保護、隔離して封じ込めていくことが必要です。国際的にも、「検査と隔離が基本」とと言われています。政府が、他人に感染させる可能性のある軽症者、無症状者を保護せず放置してたことに大きな問題があります。いまこそPCR大規模検査へと考え方を転換する必要があります。

現状打開には、政治の強いリーダーシップと思い切った財政投入が必要です。都内の例ではPCR検査センター1カ所あたり月5000万円の委託費が必要で、全国では数百億円規模となる計算です。

日本共産党は、PCR検査拡大のため、病院のほかに検査センターを設置し、電話やオンライン診療でかかりつけ医が必要と判断すれば検査するよう提案しています。安倍晋三首相も17日の会見で、検査センターの設置で、十分な予算を計上すべきです。

新型コロナウイルスは、感染しても軽症や無症状の人人が8割、また感染者のうち他人に感染する可能性があると書った

新型コロナウイルスのPCR検査実験を視察し説明を受ける小池晃書記局長(右から2人目)ら。日本共産党中央委員会の調査団=18日、東京都板橋区



### 軽症者放置

ことは対策の根本問題であり、改めて気を要します。

### 体制つくれ

日本共産党は、PCR検査拡大のため、病院のほかに検査センターを設置し、電話やオンライン診療でかかりつけ医が必要と判断すれば検査するよう提案しています。安倍晋三首相も17日の会見で、検査センターの設置で、十分な予算を計上すべきです。

新型コロナウイルスは、感染しても軽症や無症状の人人が8割、また感染者のうち他人に感染する可能性があると書った

センターでの検査を可能とする体制への転換を重視するを得なくなりました。に医師、看護師、技術者を集め、感染防護服など必要な資材を早急に準備することです。医療現場では、防護服やマスクさえ決定的に不足しており、従事者はマスクを洗って使い回し、ゴミ袋を加工した「防護服」で検査を行なうなど、過酷な状況が続いている。

重要なことは、検査センターでの検査を可能とする体制への転換を重視するを得なくなりました。

（中抜き）